

# インドにおける経済自由化に伴う外国直接投資の増大と 国土構造への影響

日野正輝\*

## Increase of Foreign Direct Investment under the Economic Liberalization in India and its Implications for the National Spatial Structure

Masateru HINO\*

### 目 次

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| I. はしがき            | IV. 外資系企業の立地条件と都市評価 |
| II. 資料および調査        | V. 結 び              |
| III. FDI の特性と大都市集中 |                     |

## I. はしがき

現在世界各地で起こっている地域変容の多くは、経済のグローバリゼーションと直接あるいは間接的関連を持つと言ってよい。Dicken (1998) は著書“Global Shift”のなかで、世界規模で進行する経済活動の立地変動を規定する要素として国家、技術、多国籍企業の3点を挙げるとともに、多国籍企業による外国直接投資 (Foreign Direct Investment, 以下 FDI と略記する。) の影響の大きさに注目している。また、1990年代以降の東南アジアの大都市研究において、従来の過剰都市化論では捉えられない新中間層の増大および郊外での工業団地開発と都心部におけるオフィスビル開発が注目されるに至った (田坂, 1998)。小長谷 (1997) は、そうした東南アジアの大都市に急速な変貌をもたらしたのとして外国直接投資を位置づけ、過剰都市論に代わる都市論として「FDI 型新中間層都市」論を提起している。

インドにおいては、国内総生産額に対する FDI 残高の比率が2002年現在5.1%と低いものの、1991年末の経済自由化政策 (New Economic Policy と呼ばれている。) の実施以降、FDI が急速に増大してきた。ちなみに、1990年の FDI 残高が1,668百万米ドルであっ

---

\* 東北大学大学院理学研究科; Graduate School of Science, Tohoku University

たものが、2002年には25,768百万米ドルに達した(図1)。この金額は、FDI残高の対GDP比率が24%に達しているタイの絶対額(30,226百万米ドル)に近い(表1)。しかも、インドの消費ブームを牽引する自動車、家電産業分野にあつては、すでに外資系メーカーが主要企業の地位を占めている(日野, 2004)。また、開発が急速に進む大都市郊外では大規模な住宅地開発とともに外資系企業の大規模工場やオフィスの立地がみられる(由井, 2004; 鋤塚, 2004a)。

したがって、インドにおいてもFDIの地域分布を国土構造の変化との関係において分析することが必要である。ところで、インドにおけるFDIの地域的影響に関する従来の研究としては、一つには工業化の地域研究が挙げられる。そこでは、外資系企業が現地で組織する生産システムの実態が労働市場まで含めて検討されている(友澤, 1991, 1999, 2004; 岡橋・友澤, 2000; 岡橋編, 2003)。他方、全国スケールの分析として、外資系企業の立地と国土構造との関係を考察したBanerjee-Guha (1997)の先駆的研究がある。しかし、当該研究が対象とした分析時期は1980年代までに限られていた。その意味でも、90年代に急増したFDIが国土構造にどのような変化を引き起こしつつあるかを検討することが求められていると言ってよい。

本稿は、上記した認識から、1992年以降のFDIの投資先地の分布について、外資の提携先企業の立地を通して検討したものである。加えて、外資系企業が立地選定において重視する立地条件などについてアンケート調査を実施し、それに基づいてFDIの地域的集中の要因について検討した。

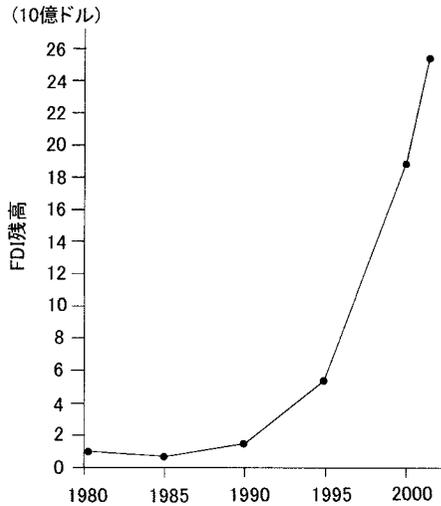


図1 インドへの外国直接投資残高の推移  
資料: UNCTAD, World Investment Report 2002, 2003; <http://www.unctad.org/wir> により作成。

表1 インドのFDI残高の水準(2002年)

国	FDI 残高 (百万ドル)	FDIの対GDP 比率 (%)
インド	25,768	5.1
中国	447,892	36.2
タイ	30,226	23.9
インドネシア	55,836	32.2
マレーシア	56,505	59.4
シンガポール	124,083	137.5
日本	59,646	1.5
アメリカ合衆国	1,351,093	12.9
イギリス	638,561	40.8
ドイツ	451,589	22.7

資料: UNCTAD, World Investment Reports 2003, <http://www.unctad.org/wir> により作成。

## II. 資料および調査

インドにおける FDI の地域分布を把握するために利用した資料は、政府機関であるインド投資センター (Indian Investment Centre) が年次別に編集・刊行している “List of Foreign Collaborations Approved” である。これは、インド政府およびインド中央銀行により、単独進出あるいは国内企業との間で資本あるいは技術提携が承認された企業を外資の本社所在国別に分類して紹介したものである。ただし、在外インド人 (Non Resident Indians, 以下 NRI と略記する。) の投資については別途集計されている<sup>1)</sup>。記載事項は、①提携先のインド企業名と本社所在地、②進出企業名、③事業内容、④資本提携と技術提携の区別、⑤投資額と出資比率である。ただし、投資額と出資比率の掲載は1997年以降の資料に限られる。

本稿では、研究目的に鑑みて単独進出企業および資本提携企業のみを検討対象とする。外資の出資比率は100%のものから数%のものまでである。ここでは出資比率の大小に係わりなく、進出企業すべてを外資系企業として取り扱う。

ところで、FDI の地域分布の把握には外資系企業の立地の情報が欠かせないが、上記資料は進出が承認された段階の企業情報である。そのため、承認後外資系企業がどこに立地したかは明記されていない。そこで、ここではインドの提携先企業の本社所在地を外資系企業の投資先地とみなすことにした。一方、単独進出の場合、提携先企業の欄は空白になっている。そのため、日系企業など所在地が判明した企業については、所在地を補充したが、それ以外の企業は所在地不明として処理することにした。分析対象期間は経済自由化後の1992年から2002年に至る11年間である。

一方、外資系企業の立地選定に関して、日系企業およびアメリカ系企業を対象にして重視する立地条件に関するアンケート調査を実施した。一部の日系企業については聞き取り調査も併せて行った。インド所在の日系企業の把握は、2003年度デリー日本商工会会員名簿および東洋経済新報社『海外進出企業総覧 (国別編), 2002年版』に基づいた。アメリカ系企業は、デリー所在の出版社 Centre of Publication 発行の “Directory Multi-national Corporations and Foreign Companies in India, 2004-2005” に基づいて把握した。調査票は、デリー日本商工会会員については全数、ムンバイ、コルカタ、バンガロール、チェンナイ、ハイデラバードの4都市に所在する日系企業に対しては約半数、そしてアメリカ系企業の約半数にそれぞれ送付した。その結果、送付数は日系企業130社、アメリカ系企業159社となった。調査時期は2003年12月である。

### Ⅲ. FDI の特性と大都市集中

#### 1. FDI の主要国と投資先産業分野

1992-2002年に承認された資本提携の総件数は15,588件である。ただし、このなかには同一企業が同じ企業に再投資したケースも多く含まれている。したがって、外資系企業数は資本提携件数に比べると少ない。しかし、ここでは新規の投資と追加投資とを区別しないで集計した。

表2は上記全資本提携件数を投資元企業の国籍別に集計したものである。また、表3は1997-2001年における主要投資国の投資額を表したものである。これらの表から、アメリカ合衆国がインドにおける最大の直接投資国であることがわかる。提携件数においては全提携件数の22.2%、投資総額の34.8%を占める。Banerjee-Guha (1997)によれば経済自由化直前の1990年にあつては、旧宗主国であつたイギリスが最大の投資国であつた。したがって、経済自由化後にアメリカ合衆国の多国籍企業が短期間のうちに大量に進出したと理解できる。

インドへの投資に関して注目されることは、NRI およびインド洋上の島国モーリシャスの存在である。インド経済にとってNRIの資金が大きな影響力を持つことは、NRIの預金の国外逃避が1991年に起こったインド経済危機の直接的要因の一つになったことから知られている(佐藤, 2002; 澤田, 2001; 吉越, 2001)。また、モーリシャスはインド

表2 1992-2002年間にける国別資本提携件数

国	提携件数	構成比率 (%)
アメリカ合衆国	3,456	22.2
在外インド人 (NRI)	1,389	8.9
ドイツ	1,341	8.6
イギリス	1,319	8.5
モーリシャス	1,158	7.4
オランダ	768	4.9
日本	707	4.5
シンガポール	647	4.2
フランス	489	3.1
その他	4,305	27.6
合計	15,579	100.0

資料: Indian Investment Centre (1993-2003): List of Foreign Collaborations Approved により作成。

表3 主要都市国の1997-2001年の投資額

国	投資額 (百万ルピー)	構成比率 (%)
アメリカ合衆国	318,784	34.8
モーリシャス	274,734	15.4
イギリス	160,642	9.0
日本	63,467	3.6
韓国	60,811	3.4
オランダ	56,970	3.2
NRI	52,489	3.0
ドイツ	51,384	2.9
マレーシア	41,456	2.3
その他	398,362	22.4
合計	1,779,100	100.0

資料: Indian Investment Centre (1998-2002): List of Foreign Collaborations Approved により作成。

系住民が国民の68%を占める国であり、同国からの投資の多くもインド系住民の経営する企業によるものと推察される。これらのことから、インドのFDIにとってNRIはアメリカ合衆国に次ぐ重要な投資元であると言ってよい。また、インド政府もNRIの資金の定着を図るため、NRIのFDIに対して優遇措置を講じている（澤田，2001）。

次いで、ドイツ、イギリス、オランダなどのヨーロッパ諸国からの投資件数が多い。一方、日本の投資は、投資件数ではオランダに次いで第7位、投資額ではアメリカ合衆国、NRI、イギリスに次いで第4位に位置している。しかし、投資額はイギリスの2分の1にも達しない状況にあり、日本のGDPの規模からすると小さいと言える。この点については、日本企業の90年代の海外投資における中国重視が影響していると推察される<sup>2)</sup>。

次に、投資先の事業活動の構成についてみると、1990年代前半と後半の間に大きな変化が認められる。表4は1995年と2000年の2年次に限って、投資対象の事業活動を産業分類したものである。ここでの分類結果は資料のなかに紹介された事業内容に基づいて筆者が分類したものである。1995年に承認された資本提携（1,355件）の半数余りが製造業（734件、全提携件数に対する比率54%）への投資であった。そして、ソフトウェア業への投資件数および対全提携件数比率は69件と5%に留まり、当該産業はまだFDIの対象として目立つ存在ではなかった。しかし、2000年に承認された資本提携（1,722件）では、ソフトウェア業を含めた情報サービス業の全提携件数および対全提携件数比率は408件と31%にまで増大し、製造業の提携件数（605件、35%）に次ぐ位置を占めるまでに至っている。アメリカ系企業に限って言えば、全提携件数420件のうちソフトウェア業161件（38%）、他のIT分野42件（10%）、製造業104件（25%）である。これらの数値から、

#### 第4 資本提携の業種構成の変化

業種	1995年		2000年	
	提携件数	比率 (%)	提携件数	比率 (%)
建設業	15	1.1	29	1.7
製造業	734	54.2	605	35.1
運輸・通信業	124	9.2	47	2.7
商業	56	4.1	69	4.0
金融業	60	4.4	75	4.4
情報サービス業 (ソフトウェア業)	71 (69)	5.2 (5.1)	534 (408)	31.0 (23.7)
対事業所サービス業	67	4.9	142	8.2
その他のサービス業	76	5.6	64	3.7
その他	83	6.1	157	9.1
合計	1,355	100.0	1,722	100.0

資料：Indian Investment Centre (1996, 2001): List of Foreign Collaborations Approved  
により作成。

1990年代後半に IT 産業が製造業に加えて FDI の主な投資先分野になったことが理解できる。ただし、日系企業の場合は、全提携件数65件のうち製造業が35件（54%）で依然として多数を占める。

## 2. 提携先企業の著しい上位都市への集中

### (1) 提携先企業の立地の全体的傾向

1992-2002年における資本提携の総件数15,588件のうち、提携先インド企業の所在地が明記された件数は全体の92%に当たる14,387件であった。なお、残り8%の大半は記述したように出資比率100%の単独進出企業である。

提携件数を提携先企業の本社所在地（都市圏単位）別に集計すると、デリー 4,513（31%）、ムンバイ3,132（22%）、チェンナイ1,482（10%）、バンガロール1,455（10%）、ハイデラバード835（6%）、コルカタ526（4%）、プネー 476（3%）、アフマダバード237（2%）となる（図2）。上記の8大都市だけで全提携件数の88%を占める。インドでは2001年現在百万都市が35を数えることからすると（図3）、提携先企業の立地は大都市のなかでも上位都市に著しく集中する傾向をもつと指摘できる。なかでも、デリー、ムンバイへの集中が顕著である。

この提携先企業の地域分布の特徴をさらに検討するために、インド国内の主要企業千社

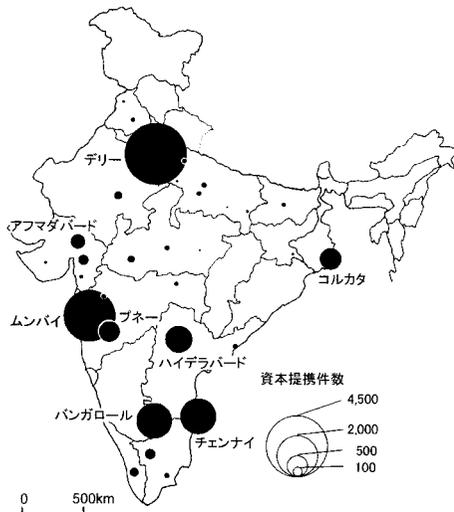


図2 資本提携の地域分布

資料：Indian Investment Centre (1993-2003): List of Collaborations Approved により作成。

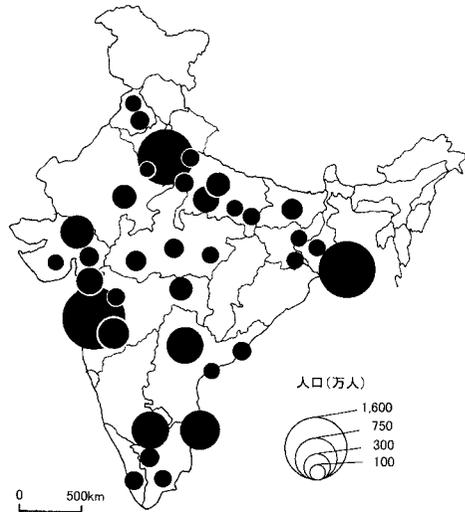


図3 インドの百万都市の分布

資料：Census of India in 2001

注：人口はインドセンサス局が設定した都市圏人口である。

(外資系企業も含む)の本社分布と対比すると(図4),両者は全体的によく対応しているが,同時に両者の間に注目される差異をいくつか指摘できる。第一は,デリーとムンバイの関係である。主要企業千社の本社分布では,最大の集積地がムンバイ(292社)である。次いで,デリーの本社数が172社と多いが,そこにはかなりの落差が存在している。この大企業本社の分布はムンバイがインド最大の経済中心であることをよく表しているが,外資の提携先企業数ではデリーが上記した通りムンバイを大きく上回っている。すなわち,外資系企業の立地に関しては,大都市のなかでもデリー指向が強いと指摘できる。

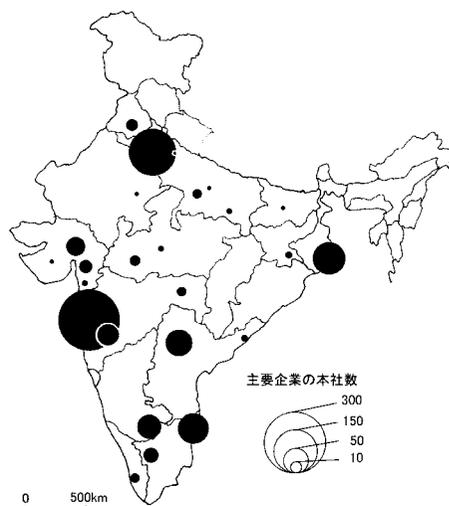


図4 インドの主要企業1,000社の本社分布  
資料: Centre of Publications (2003): Handbook on Top Indian Companies, 2002-2003. New Delhi.

また, Banerjee-Guha (1997) が示した1990年時点での外資系消費財メーカーの本社分布では,ムンバイが第一の集積地であった。したがって,外資系企業のデリー指向は経済自由化後の傾向であるとみてよい。さらに,1992-2002年を前半(1992-97年)と後半(1997-2002年)に分けて,提携先企業のデリーへの集中率を算出すると,前半の27%に対して後半が31%となり,デリーへの集中傾向は強まる傾向にある。

第二は,コルカタの提携先企業数が人口規模および上記した主要企業の本社立地数から期待される水準に比べてかなり少ない点である。都市圏人口がコルカタの2分の1にも達しないハイデラバードに比べても(図3),コルカタの提携先企業数は少ない。しかし, Banerjee-Guha (1997) によれば,コルカタは,外資系消費財メーカーの本社所在地に限られるが,1990年当時ムンバイに次ぐ集積地であった。そのときの外資の業種は茶のプランテーション経営などの食品生産に偏るところがあったが,他の業種においてもチェンナイ,バンガロール,ハイデラバードを上回る外資系企業の立地があった。したがって,コルカタの提携先企業数における相対的地位の低さについては,外資にとって提携相手となり得る企業が少ないというよりも,投資先地としてのコルカタの評価が相対的に低いことが要因になっていると推察される。

第三は,バンガロールの提携先企業数が主要企業の本社立地数の水準に比べて多いことである。バンガロールは,提携先企業数においては南部地域の最大都市チェンナイと拮抗

する水準にある。これには、バンガロールがデリー、ムンバイとともに大集積地をなすソフトウェア産業が1990年代に急成長し（北川，2003；楯塚，2004a, 2004b），バンガロールの当該産業分野に多くの外国投資が見られたことが影響している。例えば，2000年におけるバンガロールにおける外国直接投資件数は190件であったが，その51%に当たる97件はソフトウェア関連の投資であった。ソフトウェア関連の投資に限ると，当該年の提携件数ではバンガロールはデリーの99件と肩を並べる地位にあった。また，製造業分野の提携件数においても，バンガロール（47件）とチェンナイ（55件）の差はすでに小さい。Banerjee-Guha（1997, p.171）は，1980年代までの外資系企業の立地を分析したなかで，バンガロールがチェンナイに比べて産業政策および税制面などでの投資環境が優れている点を示唆している。また，日野（2004）は外資系企業の全国メーカーの販売網の形態を分析したなかで，南部最大の拠点がチェンナイであるが，バンガロールに南部の拠点を置く企業，あるいは南部を二分してチェンナイとバンガロールにそれぞれ拠点を置く企業が存在することから，南部の拠点としてのバンガロールの地位の上昇を指摘している<sup>3)</sup>。

(2) 投資先地の選択の一般性

全体的な大都市集中に加えて，上記した外国直接投資の3つの特徴が投資国および業種の違いを超えて共通して認められる傾向であるかを次に検討する。まず，国別の提携先地の構成をみると（図5），主要投資国の場合，いずれもデリーが提携件数でムンバイを上回っている。特に，アメリカ合衆国，日本の場合は，投資のデリーへの集中が顕著であ

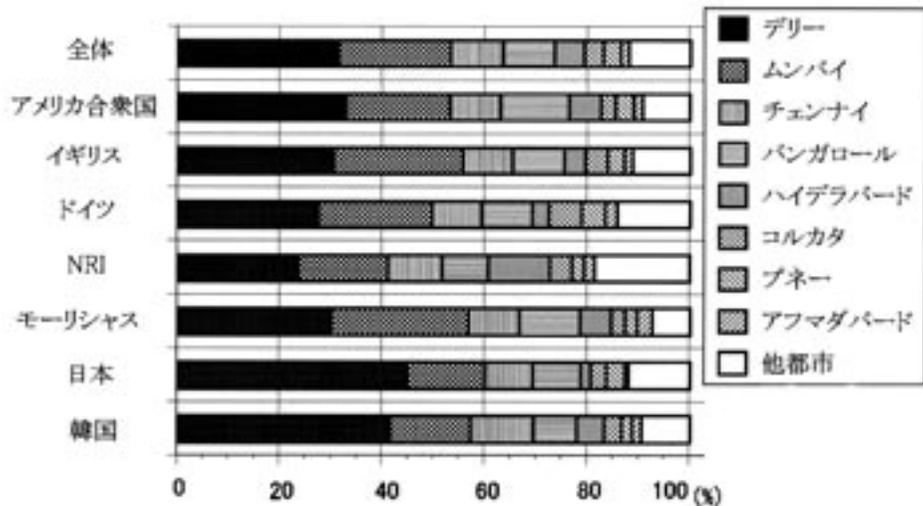


図5 提携先企業の本社所在地構成

資料：Indian Investment Centre (1993-2003): List of Collaborations Approved により作成。

る。アメリカ合衆国の場合、1992-2002年間の提携件数4,804のうち1,447（30%）がデリーを提携先地とする。それに対してムンバイを提携先地とする投資件数は894（19%）に留まる。日本の場合は、デリーおよびムンバイの投資件数の比率は43%と14%であり、アメリカ合衆国以上にデリーへの集中をみせる。ヨーロッパ諸国およびモーリシャスの場合は、デリーを提携先地とする投資件数が最も多いが、ムンバイへの投資件数も相対的に多い。例えば、イギリスの場合、デリーとムンバイへの投資件数の比率は28%と23%であって、両都市の差が小さい。

一方、コルカタを提携先地とする件数はいずれの投資国においても少ない。主要投資国のなかではドイツのコルカタ企業との提携が相対的に多いが、それでもドイツの提携件数全体におけるコルカタの比率は6%に留まる。他国の場合には、コルカタ企業との提携件数の比率は2～4%の範囲にある。人口規模ではコルカタの2分の1程度であるチェンナイおよびバンガロールの上記比率が10%前後にあることからみて、コルカタへの投資は明らかに少ないといえる。

次に、バンガロールへの立地選好についてみると、欧米企業の場合、チェンナイよりもバンガロールに所在する企業との提携件数が多くなっている。日本企業の場合は両都市の提携件数に差がない状態にある。主要投資国のなかでチェンナイ企業との提携件数が相対的に多い国は韓国である。1992-2002年の韓国企業の全提携件数に占めるチェンナイの比率12.3%に対して、バンガロールの比率は8.5%に留まる。しかし、韓国企業の場合のようにチェンナイとバンガロールの提携件数に大きな差が見られるケースはむしろ少ない。これには、チェンナイの郊外に韓国を代表する自動車メーカー現代が進出していることが影響していると考えられる。したがって、バンガロールは都市圏人口ではチェンナイに比べて80万人ほど少ないが、外資系企業の進出先地としては一般にチェンナイと同程度に評価される都市に至っているとみてよい。

#### IV. 外資系企業の立地条件と都市評価

II章で述べたアンケート調査の結果に基づいて日系企業およびアメリカ系企業が進出先地の選定において重視する立地条件および6大都市に対する相対評価について検討する。アンケート票の回収件数は日系企業27社（回収率21%）、アメリカ系企業10社（6%）であった。なお、アンケート票および調査への協力依頼状は専務取締役（Managing Director）宛に郵送した。

## 1. 日系企業の立地選好

### (1) 回答企業の特徴

回答企業27社の本社所在地構成はデリー 21社 (77.7%), ムンバイ 3社 (11.1%), チェンナイ 2社 (7.4%), ハイデラバード1社 (3.7%) であった。デリー所在の被調査企業のうち17社は訪問調査を併せて実施した。そのためデリー所在企業からの回収率が相対的に高くなった<sup>4)</sup>。

まず回答企業の概要を紹介すると、回答企業のうち2社は現地法人ではなく連絡事務所であった。しかし、当該事業所もここでは現地法人と同様に考察対象に含めることにした。27社の開設時期別構成をみると、1991年以降に開設した企業数が18社 (67%) を数え、1991年以前進出の企業6社 (22%) を大きく上回り、経済自由化後に日系企業の進出が急増したことを反映している。なお、3社 (11%) は開設時期については無回答であった。業種構成は、製造業16社 (59%), 商業7社 (19%), 金融・保険業2社 (7%), 建設業2社 (7.4%), サービス業1社 (3.7%), その他1社 (3.7%) であった。メーカーが過半を占める点は、前述した2000年に提携を承認された日系企業65社の業種構成の場合と一致する。すなわち、日系企業の場合、現在も進出企業の多くはメーカーである。従業者規模は、自動車メーカーのように数千人規模の企業から数十人規模の銀行および商社までバラツキが大きい。

資本金規模の構成は、1千万～1億ルピー 8社、1億～10億ルピー 7社、10億ルピー以上6社、不明6社であった。10億ルピー以上の資本金を有する企業は発電事業および自動車生産などの大規模設備を有する企業である。一方、出資比率の構成は、50%未満7社 (26%), 50～90% 7社 (26%), 90%以上10社 (37%), 現地事務所2社 (7%), 不明1社 (4%) であった。なお、出資比率が90%以上の10社は出資比率の上限が緩和された経済自由化政策後に当たる1991年以降に進出した企業であった。91年以前に進出した日系企業のなかには90年代に出資比率を増大させた企業もあるが、出資比率が90%以上に達する企業は見あたらなかった。

### (2) 企業本社の立地条件

アンケート調査では表5の立地条件に記した11項目からなる選択肢を用意して、企業本社の立地選定において重視する条件5つを、順位を付けて回答してもらった。表中の数値は回答企業数を表す。

まず回答企業数の合計数に注目すると、次の6項目が16～22社によって選ばれている。「業界・主要取引先との接触」(22社), 「通信・輸送の基盤整備」(21社), 「管理的・専門的職業者の確保」(18社), 「市場への近接」(16社), 「住環境」(16社)。なかでも「業界・

表5 日系企業が重視する本社の立地条件

立地条件	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	計
中央政府との接触	3	1	3	0	3	10
業界・主要取引先との接触	14	3	2	2	1	22
市場への近接	4	8	2	0	2	16
通信・輸送の基盤整備	1	3	5	7	5	21
関連企業との近接性	1	0	1	1	3	6
企業向けサービス業の質	0	4	2	3	3	12
国際取引の利便性	0	0	0	1	0	1
管理的・専門的職業者の確保	2	4	3	7	2	18
オフィス賃貸料	1	1	2	0	2	6
住環境	1	2	7	4	2	16
政府の誘致	0	1	0	1	0	2

資料：アンケート調査により作成。

「主要取引先との接触」を第1位に回答した企業が14社と最も多い。日本における大企業本社の立地に関するアンケート調査においても、当該事項を最重要視する企業が多いことからすると（経済企画庁総合計画局編，1989），当該項目は企業本社の立地にとって普遍的な立地要因であるとみてよい。同時に，先発企業が後続企業の主要取引先となる場合には，企業集積を促すことになる。聞き取り調査のなかで，日系企業のデリー集中の理由として，インドの自動車および自動二輪車のトップ企業であるマルチウドヨグ社（スズキの合弁企業）およびヒーローホンダ社（本田技研工業の合弁企業）などがデリー都市圏に立地したことが，当地に種々の日系企業を吸引する働きをしたことが示唆された。例えば，デリーに大手の日系広告会社2社が進出しているが，その主な取引先は日系の自動車会社であった<sup>5)</sup>。

そのほか，「市場への近接」を第1位あるいは第2位の条件に位置づける企業が相対的に多かった。上記した「業界・主要取引先との接触」を合わせて考えると，回答企業は市場指向の傾向が強いと解釈できる。他の「通信・輸送の基盤整備」，「管理的・専門的職業者の確保」，「住環境」の3条件も，多国籍企業の地域統括機関の立地選定を同様の手法で調査した研究例において（Dunning and Norman, 1983 ; Perry, Yeung and Poon, 1998），主要な立地条件として意識されている。その意味では，一般的な立地条件とみてよい。ただし，「通信・輸送の基盤整備」には先進国の場合には国際空港の存在・水準が注目されるが，インフラ整備が遅れたインドでは道路網の整備などが重視されている可能性がある。また，「住環境」にも多様な内容が含まれていると推察される。聞き取り調査のなかで，日本人学校の存在を立地理由として指摘する意見があった。また，後述する通り

バンガロールの「住環境」に対する評価が高いが、そこにはバンガロールの気候および“Garden City in India”と評される緑の豊かさなどが含まれていると考えられる。

一方、デリーへの集中に関係して注目される「中央政府との接触」を重視する企業は10社と相対的に少ない。また、聞取りした17社のなかで、デリーに立地した理由として中央政府との折衝の必要性を挙げた企業は1社のみであった<sup>6)</sup>。したがって、日系企業のデリー集中の主要因として「中央政府との接触」を挙げることは今回のアンケート調査の結果からは支持できない。

なお、事例数は6社と少ないが、デリー以外の都市に立地する日系企業に限ってみると、「管理的・専門的職業者の確保」(6社)、「企業向けサービス業の質」(5社)、「通信・輸送の基盤整備」(5社)、「業界・主要取引先との接触」(4社)の4項目が重視される立地条件として位置づけられていた。

### (3) 6大都市の相対評価

表6は、企業立地に影響すると考えられる9項目を挙げて、それぞれにおいて6大都市を順位づけしてもらった結果である。表中の数値は順位の平均値である。この表から、都市評価においてデリーとムンバイの間に大きな差がないことがみてとれる。順位の平均値において、デリーがムンバイに劣る項目は「国際取引の利便性」、「事業活動にとっての全体的雰囲気」、「事業および金融サービスの水準」、「通信・運輸の基盤整備」および「管理的・専門的職業従事者の確保」の5項目である。しかも、大きな差が認められるのは前者の3項目だけである。後者の2項目にあつてはデリーを第1位に評価する企業の方がむしろ多かった<sup>7)</sup>。さらに、企業本社の立地にとって最重要視される「事業活動に必要な情報

表6 日系企業による6大都市の順位づけ

都市の評価項目	デリー	ムンバイ	コルカタ	チェンナイ	バンガロール	ハイデラバード
全国市場への近接性	1.4	1.4	4.4	3.2	3.1	4.2
事業活動に必要な情報収集の利便性	1.1	1.5	4.3	3.2	2.9	4.4
通信・輸送の基盤整備	1.8	1.6	4.8	3.2	2.7	4.3
事業および金融サービスの水準	2.0	1.4	4.5	3.4	2.8	4.3
管理的・専門的職業者の確保	1.7	1.6	4.5	3.2	2.8	4.6
国際取引の利便性	2.1	1.2	4.2	2.8	3.3	4.7
事業活動にとっての全体的雰囲気	2.3	1.7	4.9	3.3	2.2	3.9
住環境の良さ	2.1	2.8	5.1	3.0	1.8	3.7
政府の支援	2.9	3.1	3.7	2.4	1.9	3.0

資料：アンケート調査により作成。

注：表中の数値は順位の平均値を示す。

収集の利便性」においては、デリーの評価がムンバイよりも高い。そのほかに、「住環境」においてもデリーの評価が相対的に高い。

次に、コルカタの評価に注目すると、9項目のうち6項目において最低の評価となっている。なかでも、「住環境」および「事業活動にとっての全体的雰囲気」において評価が際立って低い。こうした評価を補うものとして期待されるのが「政府の支援」であるが、この項目においてもコルカタの評価が最も低い。先にコルカタの外資系企業の立地数が都市規模に比べて少ないことに関連して、投資先地としてのコルカタの評価が低いと指摘したが、その要因は広範囲におよぶことがみてとれる。

外資系企業の立地数において、バンガロールがチェンナイに匹敵する位置にあることを確認したが、日系企業の都市評価にもその傾向が認められる。9項目のうち「国際取引の利便性」を除く8項目において、バンガロールがチェンナイよりも高く評価される傾向にある。とくに、「住環境」および「事業活動にとっての全体的雰囲気」においてバンガロールは6大都市中第1～2位に評価されている。また、「事業および金融サービスの水準」、「通信・輸送の基盤整備」、「政府の支援」などにおいて、バンガロールとチェンナイの評価に相対的に大きな差がある。したがって、バンガロールに外資系企業が相対的に多く立地する傾向については、成長著しいソフトウェア産業の集積地というだけでなく、企業立地の評価基準からもみても相対的に高く評価できる条件を備えているためであると判断される。

## 2. アメリカ系企業の立地選好

回答企業10社の本社所在地はデリー4社、ムンバイ2社、バンガロール2社、チェンナイおよびハイデラバード各1社であった。開設年次については、3社の回答しか得られなかったが、出資比率が90%以上の企業が7社（100%出資の企業4社を含む）認められた。これらの企業は株式取得の上限が緩和された経済自由化後に進出した企業とみなせる。したがって、開設年次の構成については、1910年代1社、70年代1社、90年代以降7社、不明1社とみてよい。業種構成は、製造業6社、サービス業2社、建設業1社、通信業1社であった。従業者規模は、製造業で数百人規模の企業3社がみられるほかは、百人前後（3社）もしくは数十人クラス（4社）の企業であった。資本金構成は、1千万～1億ルピー2社、1億～10億ルピー6社、10億ルピー以上1社、不明2社であった。

次に、企業本社の立地選定において重視する条件についてみると（表7）、日系企業の結果と同様の傾向が認められる。すなわち、「業界・主要取引先との接触」（8社）、「管理的・専門的職業者の確保」（8社）、「市場への近接」（7社）、「住環境」（9社）、「通信・

表7 アメリカ系企業が重視する本社の立地条件

立地条件	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	計
中央政府との接触	1	0	0	0	1	2
業界・主要取引先との接触	4	3	1	0	0	8
市場への近接	3	2	2	0	0	7
通信・輸送の基盤整備	0	1	1	3	1	6
関連企業との近接性	0	0	0	0	1	1
企業向けサービス業の質	0	0	1	2	1	4
国際取引の利便性	0	0	0	0	0	0
管理的・専門的職業者の確保	2	2	2	1	1	8
オフィス賃貸料	0	1	1	1	0	3
住環境	0	0	2	3	4	9
政府の誘致	0	1	0	0	1	2

資料：アンケート調査により作成。

輸送の基盤整備」(6社)の5項目を重視する企業が多い。それらのなかでも第1位、第2位に位置づけられる立地条件は前者3項目である。後者の2項目は重要度の順位としては第3位から第5位に位置づけられている。ただ、「住環境」については、10社中9社までが重要条件5つの一つに挙げられている点が注目される。

続いて、都市の評価結果をみると(表8)、アメリカ系企業の場合、ムンバイに対する評価が日系企業に比べると高い。9項目中6項目において最も高い評価を得ている。それに対してデリーの評価が相対的に低くなっている。デリーの順位がムンバイを上回る項目は「事業活動に必要な情報収集の利便性」、「住環境」、「政府の支援」の3項目だけであ

表8 アメリカ系企業による6大都市の順位づけ

都市の評価項目	デリー	ムンバイ	コルカタ	チェンナイ	バンガロール	ハイデラバード
全国市場への近接性	2.5	1.2	5.2	3.7	3.9	4.5
事業活動に必要な情報収集の利便性	1.7	1.9	5.5	4.1	3.4	4.4
通信・輸送の基盤整備	3.1	2.7	5.7	3.8	2.7	3.0
事業および金融サービスの水準	3.0	1.4	5.5	4.1	3.1	3.9
管理的・専門的職業者の確保	2.6	2.0	5.8	3.7	2.9	4.0
国際取引の利便性	3.5	1.6	5.3	2.8	3.4	4.4
事業活動にとっての全体的雰囲気	3.1	2.2	5.9	3.4	3.1	3.3
住環境の良さ	3.4	4.0	5.6	3.4	1.8	2.8
政府の支援	3.7	4.0	4.6	3.2	2.1	1.3

資料：アンケート調査により作成。

注：表中の数値は順位の平均値を示す。

る。ただし、全体的にはデリーはムンバイに次いで高い評価を得ている。

一方、コルカタの評価をみると、アメリカ系企業による評価は日系企業の場合以上に悪い。ほとんどの評価項目において6都市中最下位に位置づけられている。それに対して、日系企業の間で低い評価しか得られなかったハイデラバードはアメリカ系企業においては「住環境」、「政府の支援」、「通信・輸送の基盤整備」の項目において高い評価を得ている。この点については、ハイデラバードが日系企業の日本人経営者によく認知されていないことが要因として推察される。

次に、バンガロールの評価をチェンナイと対比すると、日系企業の場合と同様に相対的に高い。9項目中7項目において、バンガロールがチェンナイの評価を上回っている。

## V. 結 び

以上、1992年以降のインドにおけるFDIの増大とその地域展開について、提携先企業の立地に着目して検討した。東南アジア諸国ではFDIの受け皿となった工業団地が一般にインフラが相対的に整った首都圏などに集中し（生田，2003）、冒頭に紹介した「FDI型新中間層都市」を形成してきた。大国インドの場合にも、FDIは8大都市に著しく集中し、FDIの増大は限られた大都市への経済力の集中を促す方向にあることが確認できた。

さらに、大都市のなかでもFDIのデリーへの集中傾向が認められた。国内の大企業本社の分布においては、経済の中心都市ムンバイが最大の集積地であるが、FDIの立地においてはデリーがムンバイを大きく上回っていた。しかも、FDIのデリー集中の傾向は主要投資国および在外インド人の投資に共通して認められる現象であった。したがって、FDIの増大はデリーの経済的地位を高める働きをしているとみてよい。同時に、デリーへの立地指向の背後に、中央政府との接触の利便性以上に、本社機能の一般的立地要因と目される業界・主要取引先との接触の利便性、市場への近接性およびホワイトカラー労働力の確保などの点で、デリーが高く評価される傾向にあることが認められた。こうした立地評価からすると、デリーへの集中傾向は今後も継続すると推察される。また、日系企業のデリー集中のように自動車メーカーの立地が多種の取引企業の立地を吸引してきたことから、デリー都市圏での工業開発とFDIの集中との関係が注目される。そして、デリーとムンバイとのFDIの立地数の差のある部分は両都市圏における工業集積の差が作用していると推察される。

デリーと同様に、バンガロールも外資系企業の集積により経済的地位を高めていると判断される都市であった。南インド最大の中心都市はチェンナイであるが、外資系企業の立

地数ではバンガロールとチェンナイの差はほとんどない状態になっていた。その要因として、バンガロールでインドの代表的な集積地をなすソフトウェア産業が急成長し、当該業種の外資系企業が多く進出したことがあった。そのほかに、バンガロールが企業の立地場所として相対的に高く評価される条件を備えていたことが、外資系企業の進出を促したと考えられる。とくに、外資系企業の場合、立地場所の選定において住環境が主要な評価項目の一つに位置づけられるが、この点でバンガロールの評価が高い。今後バンガロールが南インドの中心都市としてチェンナイに比肩する都市に成長する可能性が高いとみてよい。

一方、コルカタは都市圏人口ではムンバイに次ぐインド第2の都市であるが、FDIの立地数はデリーとは対照的に都市規模に比べて少ない。しかも、企業の立地場所としての都市評価において、コルカタは6大都市のなかで最下位に位置づけられるが多かった。したがって、インドにおけるFDIが今後も増大を続けるとみてよいが、コルカタの都市評価が改善されない限り、コルカタに多くの外資系企業が立地するとは考えられない。その結果、コルカタは東インドにおける卓越した中心都市として機能するものの、インド全体のなかで相対的に地位を低下させると予想される。

FDIの都市システムに及ぼす影響は、本研究で取り上げた上位都市の経済的地位の変動の問題だけに留まるものではない。外資系企業が全国規模の販売網を形成することを通じて地方都市の中心性にも影響を与えていることを付言しておきたい。

#### [付記]

本研究は、平成13～15年度科学研究費補助金基盤研究(A)「経済自由化後のインドにおける都市・産業開発の進展と地域的波及構造」(研究代表者：岡橋秀典、課題番号13372006)による研究成果の一部である。調査に当たって、デリー所在の日系企業およびデリー日本商工会の各位に格別のご配慮を頂いた。また、Dr. R. C. Sharma, Dr. M. Ishitiagの両先生には現地の調査に際してご教示とご協力を頂戴した。さらに、科研のメンバーの方々には様々なご助言を頂いた。ここに記して感謝の意を表します。

#### 注

- 1) 当機関は外国企業の投資と別に、在外インド人、インド系外国人、そして在外インド人が経営する団体等のインド国内への投資に対しては種々の情報提供および許認可手続きの支援等を行っている。
- 2) デリー所在の日系企業での聞き取り調査のなかで聞かれた意見でもある。
- 3) 現在バンガロールに本社を置いてPC用の各種プリンターの販売を主業務とする日系企業は、1990年にチェンナイに現地事務所を配置した後、1997年にバンガロールに拠点を移転して、2000年に現地法人化した。2002年に訪問調査した折に、移転理由として、バンガロールの気候の良さとIT産業の集積地

であることの2点が聞かれた。

- 4) 訪問調査した17社のうち11社からアンケート票を回収した。
- 5) デリーに立地する日系金融機関の場合も、主要取引先は日系企業からなる。また、建設業の日系現地法人の場合も、日系企業の工場建設等が主な受注とのことであった。
- 6) 当社は100%出資の現地法人である。デリーに隣接したハリヤーナー州南部のバワルに工場を有しているが、本社をデリーに置いている。その理由として、当社が製造するファスナーは衣服製造業に含まれ、規制の厳しい中小企業分野に位置づけられるため、中央政府との折衝に便利なデリーを選択したとのことであった。
- 7) 「通信・運輸の基盤整備」および「管理的・専門的職業従事者の確保」においてデリーを第1位に評価した企業数はそれぞれ13と12であった。それに対して、ムンバイの当該企業数は9と11であった。

## 文 献

- 生田真人 (2003)：東南アジアの大都市開発—各国首都圏の位置づけをめぐる1考察—。地誌研年報，第12号，pp.83-103。
- 岡橋秀典・友澤和夫 (2000)：インドの低開発地域における大規模工業開発と労働市場—マディヤ・ブラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例—。経済地理学年報，第46巻，pp.225-245。
- 岡橋秀典編 (2003)：『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から—』古今書院。
- 北川博史 (2003)：ソフトウェア産業の発展。岡橋秀典編：『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から—』古今書院，pp.34-45。
- 敏塚賢太郎 (2004a)：インドにおけるIT産業の成長。地理，第49巻，第6号，pp.45-51。
- 敏塚賢太郎 (2004b)：インドにおける業務受託サービス輸出の拡大とコールセンター立地—デリー首都圏グルガオンの事例から—。琉球大学法文学部紀要（人間科学），第14号，pp.1-31。
- 経済企画庁総合計画局編 (1989)：『東京の世界都市化と地域の活性化』大蔵省印刷局。
- 小長谷一之 (1997)：アジア都市経済と都市構造。季刊経済研究（大阪市立大），第20巻，第1号，pp.61-89。
- 佐藤隆広 (2002)：経済自由化のマクロ経済学—「新興市場」インドの経験から。絵所秀紀編：『現代南アジア ② 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会，pp.11-65。
- 澤田貴之 (2001)：インドのIT（ソフト部門）主導型開発戦略と政府介入。名城論叢，第2巻，pp.33-50。
- 田坂敏雄 (1998)：バンコク世界都市化仮説。田坂敏雄編：『アジア大都市1 バンコク』日本評論社，pp.1-41。
- 友澤和夫 (1991)：インド自動車産業の新展開—日本企業の進出を中心に。経済地理学年報，第37巻，pp.313-333。
- 友澤和夫 (1999)：デリー首都圏における自動車工業の集積とその地域構造—ノイダ，グレーター・ノイダを事例として。経済地理学年報，第45巻，pp.1-20。
- 友澤和夫 (2004)：インドにおける日系自動車企業の立地と生産システムの構築—トヨタ・キルロスカ・モーター社を事例として—。地理学評論，第77巻，pp.628-646。
- 日野正輝 (2004)：インドにおける大手消費財メーカーの販売網の空間形態。地誌研年報，第13号，pp.1-25。
- 吉越哲雄 (2001)：インド経済—停滞からの脱出。榊原英資編著：『インドIT革命の驚異』文藝春秋，pp.114-185。
- 由井義通 (2004)：インドのニュータウン。地理，第49巻，第6号，pp.27-32。
- Banerjee-Guha, S. (1997)： *Spatial Dynamics of International Capital — A study of multinational corporations in India*. Orient Longman, Kolkata.
- Dicken, P. (1998)： *Global Shift (Third edition)*. Guilford Press, New York. P・ディッケン著，宮町良広

監訳2001, 『グローバル・シフト—変容する世界経済地図— 上, 下』古今書院.

Dunning, J. H. and Norman, G. (1983) : The Theory of the Multinational Enterprise: an Application to Multinational Office Location. *Environment and Planning A*, Vol.15, pp.675-692.

Perry, M. Yeung, H. and Poon, J. (1998) : Regional Office Mobility: the Case of Corporate Control in Singapore and Hong Kong. *Geoforum*, Vol.29, pp. 237-255.

## **Increase of Foreign Direct Investment under the Economic Liberalization in India and its Implications for the National Spatial Structure**

**Masateru HINO**

India launched a series of progressive economic liberalization policies to overcome the structural defects that had caused the economic crisis in 1991. With these policy changes, foreign direct investment (FDI) into India has increased rapidly since 1992. This paper examines the characteristics of spatial distribution of the FDI and analyzes its implications for the Indian urban system. The paper includes the following findings:

- 1) FDI into India after the economic liberalization has been concentrated in the eight largest metropolitan areas: Delhi, Mumbai, Chennai, Bangalore, Hyderabad, Kolkata, Pune, and Ahmadabad. In particular, the bulk of the FDI has gone to Delhi and Mumbai.
- 2) Mumbai is the largest city in terms of agglomeration of domestic major companies. However, Mumbai is inferior to Delhi in terms of the amount of FDI received. This trend was repeatedly recognized in the distribution of FDI from the major investing countries. This finding indicates that Delhi has increasingly elevated its status in the hierarchy of economic centers due to the increase of FDI. That is, Delhi seems to have increased its centrality in economic activities in addition to being the national center of political and administrative activities.
- 3) In South India, Bangalore is generally viewed as the second economic center after Chennai. However, Bangalore already receives as much FDI as Chennai. Like Delhi, Bangalore has elevated its status in the Indian urban system due to FDI.
- 4) The Kolkata metropolitan area has the second largest population after Mumbai. However, the amount of FDI in Kolkata is smaller than in Hyderabad whose population is less than half that of Kolkata. This finding indicates that Kolkata has decreased its status in the hierarchy of economic centers due to the distribution of FDI in the country.

- 5) We conducted questionnaire surveys for Japanese and American-affiliated companies in order to examine factors influencing the location of the companies. Five factors were recognized as the main important aspects of location: (1) contact with business circles and main customers, (2) access to market, (3) availability of managerial and professional skill, (4) telecommunication and transportation infrastructure, and (5) living environment.
- 6) In the questionnaire survey, the respondents (general managers) were asked to rank the largest six metropolises on each of the main location factors. Delhi and Mumbai were evaluated as the top or second city by a majority of the respondents. For Japanese-affiliated companies, Delhi was ranked higher than Mumbai. In fact, a majority of Japanese-affiliated companies are located in the Delhi metropolitan area. Bangalore was ranked as the third or fourth city along with Chennai. In this ranking there were no differences between the two cities. Kolkata was ranked lowest in every evaluation of five factors by most of the respondents. This evaluation explains the low FDI in Kolkata despite its population size. Kolkata's status in the hierarchy of major Indian cities is therefore predicted to decrease in the future because it is difficult to improve the important location factors in a short time.